

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 石川製作所

コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹田 徳文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・管理部門長

(氏名) 坂本 滋

TEL 076-277-1411

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	4,109	△18.8	△1	—	△87	—	△48	—
21年3月期第3四半期	5,061	—	△558	—	△596	—	△554	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.94	—
21年3月期第3四半期	△10.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	7,461	572	7.7	11.20
21年3月期	6,323	607	9.6	11.89

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 572百万円 21年3月期 607百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,700	△13.7	280	—	155	—	125	—	2.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 51,159,720株 21年3月期 51,159,720株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 52,357株 21年3月期 50,801株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 51,107,860株 21年3月期第3四半期 51,113,572株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の回復を背景に輸出や生産も増加を続けているものの、円高やデフレが企業収益の圧迫要因になっており、設備投資は厳しい収益状況を背景に減少を続けてきましたが、最近では下げ止まりつつあるものの依然厳しい状況であります。

このような状況の下で、当社グループは紙工機械の受注拡大を図り、更なる生産の効率化を進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は51億54百万円(前年同期比14.3%増)となりました。紙工機械部門においては、重点部門として注力の結果、段ボール製函印刷機が大幅に増加し13億99百万円(前年同期比339.2%増)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は増加したものの繊維機械及び電子部品製造用設備機械並びに受託生産業務が大きく落ち込み37億54百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は41億9百万円(前年同期比18.8%減)となりました。紙工機械部門においては、段ボール製函印刷機が増加し8億61百万円(前年同期比80.4%増)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器はほぼ横這いとなりましたが、産業機械は受注環境を反映して落ち込み32億48百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高は減少しているものの、製品コストの低減及び前連結会計年度末に実施した固定経費削減施策効果等により営業損失は1百万円(前年同期は営業損失5億58百万円)となり、大幅に改善しました。また、経常損失は87百万円(前年同期は経常損失5億96百万円)となり、投資有価証券売却益52百万円等の特別損益の計上により四半期純損失は48百万円(前年同期は四半期純損失5億54百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より紙工機械の売上割合が増加しており、今後この傾向が予想されますので、従前の防衛機器・産業機械部門から分離して単独の紙工機械部門とし、従前の繊維機械は防衛機器・産業機械部門に含めて記載しております。

また、前年同期比は前年実績を変更後の部門に組み替えて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ14億61百万円(48.1%)増加し、44億97百万円となりました。これは主に当連結会計年度後半にかけての売上引当のために仕掛品が14億30百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億23百万円(9.8%)減少し、29億64百万円となりました。これは主に保有する有価証券を売却したことなどにより投資有価証券が1億74百万円減少したこと及び減価償却費の計上などにより有形固定資産が79百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ11億37百万円(18.0%)増加し、74億61百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ6億69百万円(13.8%)増加し、55億21百万円となりました。これは主に短期借入金が長期への転換等により2億円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億90百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1億28百万円並びに前受金などのその他が2億58百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5億3百万円(58.2%)増加し、13億67百万円となりました。これは主に短期借入金からの転換及び前連結会計年度末に支払った希望退職者への退職金の支払資金として当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において新たに借入したことにより長期借入金が5億26百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億73百万円(20.5%)増加し、68億89百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ35百万円(5.8%)減少し、5億72百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価が上昇したことに伴いその他有価証券評価差額金が13百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が48百万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。その内容は、当社グループが前連結会計年度までに3期連続して大幅な営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても1百万円の営業損失を計上していることであります。

当社グループは当該状況を解消すべく前連結会計年度末に経営改善計画を策定し、下記の諸施策を実行し、当第3四半期連結累計期間においてその諸施策の成果が顕われつつある状況にあると認識しております。従って当連結会計年度中は特段の経営環境の変化がない限り、当該経営改善計画の確実な実現を図っていくことを最大の経営目標にしております。

具体的には、前連結会計年度末に製品構成を見直し採算の向上を図ったことを受けて、当第3四半期連結累計期間においては紙工機械の効率的な受注・販売に注力してまいりました。その結果受注・販売に関し紙工機械は計画を達成できたものの、電子部品製造用設備機械等が一部計画未達となりました。また資材の調達については製造に直結した効率的な調達を目指し製造部門に購買部を新設し資材のコストダウンを図る等、収益性の向上を目標に当連結会計年度期首に就任した新社長の下全社一丸となって取り組んでおり、当社グループ全体としては受注・販売の計画は未達の状況となったものの、営業損失は前年同四半期に比べ大幅に改善しました。

記

前連結会計年度末に実行した主な施策

- ① 採算の向上を図り、製品構成を見直す。
- ② 効率化を図り組織体制を刷新する。
- ③ 人件費の削減を図り希望退職者を募集する。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474	494
受取手形及び売掛金	1,215	1,223
仕掛品	2,633	1,202
原材料及び貯蔵品	49	43
その他	124	71
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,497	3,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,158	1,214
その他（純額）	1,012	1,036
有形固定資産合計	2,171	2,251
無形固定資産		
投資その他の資産	23	15
投資有価証券	609	784
その他	210	283
貸倒引当金	△50	△46
投資その他の資産合計	769	1,021
固定資産合計	2,964	3,287
資産合計	7,461	6,323

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726	1,235
短期借入金	3,145	3,345
1年内返済予定の長期借入金	128	—
未払法人税等	11	19
その他	510	251
流動負債合計	5,521	4,851
固定負債		
長期借入金	526	—
退職給付引当金	796	817
その他	44	46
固定負債合計	1,367	864
負債合計	6,889	5,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金	3,140	3,140
利益剰余金	△7,118	△7,070
自己株式	△6	△6
株主資本合計	548	596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	10
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	23	10
純資産合計	572	607
負債純資産合計	7,461	6,323

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,061	4,109
売上原価	4,975	3,573
売上総利益	85	536
販売費及び一般管理費	644	538
営業損失(△)	△558	△1
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	14
負ののれん償却額	10	10
保険解約返戻金	—	12
受取保険金及び配当金	18	—
その他	6	3
営業外収益合計	53	41
営業外費用		
支払利息	90	115
その他	0	11
営業外費用合計	90	127
経常損失(△)	△596	△87
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52
役員退職慰労引当金戻入額	101	—
その他	—	0
特別利益合計	101	53
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券売却損	—	6
貸倒引当金繰入額	1	4
役員退職慰労金	—	0
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	53	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△548	△47
法人税、住民税及び事業税	8	4
法人税等調整額	△2	△4
法人税等合計	6	0
四半期純損失(△)	△554	△48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△548	△47
減価償却費	142	133
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
未払賞与の増減額(△は減少)	△53	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△103	—
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	90	115
固定資産処分損益(△は益)	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	50	—
売上債権の増減額(△は増加)	691	328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,222	△1,436
仕入債務の増減額(△は減少)	555	486
未収消費税等の増減額(△は増加)	△93	△53
その他	△31	94
小計	△736	△467
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	△85	△123
法人税等の支払額	△15	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△819	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△103	△117
固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	246
貸付けによる支出	△16	△12
貸付金の回収による収入	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550	△200
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	—	△44
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,485	△20
現金及び現金同等物の期首残高	1,823	494
現金及び現金同等物の四半期末残高	338	474

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度までに3期連続して大幅な営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても1百万円の営業損失となりました。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく前連結会計年度末に経営改善計画を策定し、下記の諸施策を実行し、当第3四半期連結累計期間においてその諸施策の成果が顕われつつある状況にあると認識しております。従って当連結会計年度中は特段の経営環境の変化がない限り、当該経営改善計画の確実な実現を図っていくことを最大の経営目標にしております。

具体的には、前連結会計年度末に製品構成を見直し採算の向上を図ったことを受けて、当第3四半期連結累計期間においては紙工機械の効率的な受注・販売に注力してまいりました。その結果受注・販売に関し紙工機械は計画を達成できたものの、電子部品製造用設備機械等が一部計画未達となりました。また資材の調達については製造に直結した効率的な調達を目指し製造部門に購買部を新設し資材のコストダウンを図る等、収益性の向上を目標に当連結会計年度期首に就任した新社長の下全社一丸となって取り組んでおり、当社グループ全体としては受注・販売の計画は未達の状況となったものの、営業損失は前年同四半期に比べ大幅に改善しました。

しかし、景気全般としても現状景気回復時期の見通しが不透明であり、経営体質刷新途上でもある為、経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

記

前連結会計年度末に実行した主な施策

- ①採算の向上を図り、製品構成を見直す。
- ②効率化を図り組織体制を刷新する。
- ③人件費の削減を図り希望退職者を募集する。

なお、当社グループは上記のような諸施策を基に計画を推進中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。